



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社アサツーディ・ケイ 上場取引所 東
 コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>
 代表者(役職名)取締役社長 (氏名)植野 伸一
 問合せ先責任者(役職名)コーポレート・コミュニケーション室長(氏名)中島 香 (TEL)(03)6830-3855
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	87,030	△5.7	1,890	△37.5	1,984	△37.9	1,498	—
28年12月期第1四半期	92,253	0.2	3,026	30.1	3,194	21.7	51	△96.6

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △1,575百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △3,452百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	36.16	36.13
28年12月期第1四半期	1.24	1.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	218,111	106,571	48.3
28年12月期	227,260	113,225	49.1

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 105,290百万円 28年12月期 111,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	10.00	—	90.00	100.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、記念配当60円00銭

平成29年12月期の期末配当予想の額は未定(ただし1株当たり10円以上)であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	354,700	0.6	6,230	11.9	9,250	6.5	5,580	134.8	134.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	42,155,400株	28年12月期	42,155,400株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	765,554株	28年12月期	432,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	41,429,040株	28年12月期1Q	41,739,179株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)における我が国経済は、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向となりました。一方で、個人消費については、雇用環境の改善が見られるものの、実質賃金の伸び悩み等の影響により停滞が続いております。また、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらには米国新政権の政策運営による世界経済の不確実性の高まりなど、先行きは不透明な状況が継続しております。

広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成28年の広告業における売上高累計実績は、前年比で2.9%増となりました。また、平成29年においても、1月単月実績は前年同月比2.7%増、2月単月実績は前年同月比0.3%減と、概ね順調に推移しています。

このような環境の中、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION 2020」を掲げ、成長に向けた基盤構築や収益力改善のための構造改革を推し進めております。当第1四半期連結累計期間は、当社メディア部門において、組織再編を通じて今まで以上にクライアントへ効果的なソリューション提供が可能な体制を構築し、また、グループ全体で人材の再配置や事業ポートフォリオの最適化に努めるなど、引き続き基盤構築・構造改革を推し進めました。

国内では、損失を計上していた出版子会社を前期に売却したことによる連結除外に加え、コンテンツ子会社の赤字縮小、制作子会社やデジタル子会社の堅調な推移により、国内子会社は全体として概ね順調に推移しました。一方、当社において前年同期に寄与したマーケティング・プロモーション、制作案件などが減少した結果、国内全体で減収減益となりました。

海外では、アジア子会社の堅調な推移や欧米子会社の営業黒字転換に加え、中国圏子会社の赤字縮小により、全体で営業黒字転換となりました。なお、当社グループの海外売上高は、当第1四半期連結累計期間における売上高の7.2%(前期同期は6.7%)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は870億30百万円(前年同期比5.7%減)、売上総利益は134億26百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は18億90百万円(前年同期比37.5%減)、経常利益は19億84百万円(前年同期比37.9%減)となりました。

一方で、前年同期に発生した特別損失が一巡したことにより、税金等調整前四半期純利益は22億26百万円(前年同期比55.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億98百万円(前年同期比2,797.8%増)となりました。

なお、グループの中核である当社単体の売上高は789億82百万円(前年同期比4.9%減)、売上総利益は101億89百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は19億26百万円(前年同期比35.9%減)となりました。

デジタルメディア広告やテレビタイム広告を中心にメディアの売上高が順調に推移し、また前期からの収益管理体制の強化により売上総利益率の改善が続きました。一方で、前年同期に堅調だったマーケティング・プロモーションや制作の売上高が減少したことに加え、支払手数料や賞与引当金繰入額などの販売費及び一般管理費が増加した結果、減収減益となりました。

業種別売上高では、食品、外食・各種サービス、情報・通信などの業種の広告主からの出稿が増加した一方で、自動車・関連品、官公庁・団体、薬品・医療用品などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の業種別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

業種別売上高	当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
エネルギー・素材・機械	1,181	1.5	20.7
食品	9,250	11.7	17.0
飲料・嗜好品	3,598	4.6	△15.7
薬品・医療用品	3,230	4.1	△27.6
化粧品・トイレタリー	6,369	8.1	△7.8
ファッション・アクセサリ	3,071	3.9	0.5
精密機器・事務用品	937	1.2	△17.6
家電・AV機器	1,025	1.3	105.1
自動車・関連品	3,656	4.6	△40.9
家庭用品	295	0.4	75.2
趣味・スポーツ用品	6,497	8.2	5.2
不動産・住宅設備	3,505	4.4	△1.6
出版	826	1.0	6.2
情報・通信	9,946	12.6	8.2
流通・小売	6,172	7.8	△5.1
金融・保険	6,900	8.7	△4.7
交通・レジャー	2,022	2.6	△22.4
外食・各種サービス	3,260	4.1	54.7
官公庁・団体	2,841	3.6	△32.0
教育・医療サービス・宗教	1,724	2.2	△21.2
案内・その他	2,665	3.4	△7.8
合計	78,982	100.0	△4.9

区分別売上高では、デジタルメディア広告、OOHメディア広告、テレビ広告の区分において前年同期比で増収となった一方で、マーケティング・プロモーション、制作、新聞広告、ラジオ広告、雑誌広告、その他の区分において減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上高 (注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	主要な増減業種 (上段：増加業種、下段：減少業種)
メディア	雑誌広告	2,686	3.4	△6.4	食品、官公庁・団体、精密機器・事務用品 ファッション・アクセサリ、化粧品・トイレタリー、金融・保険
	新聞広告	5,181	6.6	△7.3	流通・小売、食品、家庭用品 精密機器・事務用品、官公庁・団体、自動車・関連品
	テレビ広告	38,226	48.4	0.4	外食・各種サービス、情報・通信、不動産・住宅設備 薬品・医療用品、自動車・関連品、官公庁・団体
	うち、タイム	14,432	18.3	8.6	趣味・スポーツ用品、薬品・医療用品、食品 流通・小売、化粧品・トイレタリー、自動車・関連品
	うち、スポット	20,083	25.4	△5.7	外食・各種サービス、情報・通信、不動産・住宅設備 薬品・医療用品、自動車・関連品、官公庁・団体
	うち、コンテンツ	3,709	4.7	6.5	食品、エネルギー・素材・機械、不動産・住宅設備 趣味・スポーツ用品、交通・レジャー、流通・小売
	ラジオ広告	773	1.0	△22.4	エネルギー・素材・機械、外食・各種サービス、流通・小売 情報・通信、金融・保険、不動産・住宅設備
	デジタルメディア広告	6,258	7.9	25.4	食品、情報・通信、飲料・嗜好品 自動車・関連品、教育・医療サービス・宗教、交通・レジャー
	OOHメディア広告	3,130	4.0	17.5	食品、情報・通信、趣味・スポーツ用品 家電・AV機器、教育・医療サービス・宗教、流通・小売
	小計	56,256	71.2	1.9	食品、情報・通信、外食・各種サービス 自動車・関連品、薬品・医療用品、交通・レジャー
メディア以外	マーケティング・プロモーション	13,669	17.3	△18.2	情報・通信、家電・AV機器、エネルギー・素材・機械 自動車・関連品、官公庁・団体、飲料・嗜好品
	制作	8,435	10.7	△19.5	ファッション・アクセサリ、外食・各種サービス、金融・保険 情報・通信、飲料・嗜好品、自動車・関連品
	その他	621	0.8	△0.8	外食・各種サービス、情報・通信、化粧品・トイレタリー エネルギー・素材・機械、家電・AV機器、自動車・関連品
	小計	22,726	28.8	△18.3	外食・各種サービス、ファッション・アクセサリ、家電・AV機器 自動車・関連品、飲料・嗜好品、官公庁・団体
合計	78,982	100.0	△4.9	食品、外食・各種サービス、情報・通信 自動車・関連品、官公庁・団体、薬品・医療用品	

(注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主に統合的ソリューションを提供しており、区分別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。

2 コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。

3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)

4 OOH (アウト・オブ・ホーム) メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。

5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末(平成28年12月31日)と比較した当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、主に時価下落に伴う投資有価証券の減少や、配当金の支払いによる現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ91億48百万円減少の2,181億11百万円となりました。負債合計は、主に短期借入金の増加の一方で、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ24億94百万円減少の1,115億40百万円となりました。純資産合計は1,065億71百万円、非支配株主持分および新株予約権を除いた自己資本比率は48.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、主に当社において売上高の弱含みや販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比で減収・営業減益となりました。一方で、前年同期に計上した特別損失の一巡により、親会社に帰属する四半期純利益は大幅な増益となりました。また、収益性向上施策により売上総利益率の改善が継続するなど、基盤構築・構造改革は着実に進んでおります。

第2四半期以降については、個人消費の動向や主要顧客の業績などを慎重に見極める必要があるものの、国内における景気回復基調は変わらず、中長期的な広告市況は底堅く推移すると予想されます。

したがって、現時点において平成29年2月14日に公表の連結業績予想からの変更はございません。

引き続き、メディア環境や消費者行動の変化をとらえたソリューションの開発・提供を推し進め、競争力・収益性を向上させて一層の業績拡大を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,042	16,367
受取手形及び売掛金	81,712	80,022
有価証券	3,678	4,185
たな卸資産	5,319	5,296
その他	4,467	4,465
貸倒引当金	△1,103	△878
流動資産合計	113,118	109,457
固定資産		
有形固定資産	3,773	3,555
無形固定資産		
のれん	7,538	7,358
その他	2,580	2,637
無形固定資産合計	10,118	9,995
投資その他の資産		
投資有価証券	95,313	90,444
その他	5,687	5,493
貸倒引当金	△751	△834
投資その他の資産合計	100,250	95,103
固定資産合計	114,142	108,654
資産合計	227,260	218,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,688	73,111
短期借入金	459	4,425
1年内返済予定の長期借入金	1,553	1,508
未払法人税等	2,273	772
賞与引当金	2,343	1,376
引当金	38	0
その他	9,261	9,252
流動負債合計	91,618	90,446
固定負債		
長期借入金	60	60
引当金	35	15
退職給付に係る負債	510	522
その他	21,810	20,495
固定負債合計	22,416	21,093
負債合計	114,034	111,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	11,977	11,974
利益剰余金	16,260	13,987
自己株式	△1,205	△2,206
株主資本合計	64,613	61,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,344	42,410
繰延ヘッジ損益	20	2
為替換算調整勘定	1,155	1,070
退職給付に係る調整累計額	471	469
その他の包括利益累計額合計	46,992	43,953
新株予約権	24	34
非支配株主持分	1,595	1,245
純資産合計	113,225	106,571
負債純資産合計	227,260	218,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	92,253	87,030
売上原価	78,379	73,604
売上総利益	13,874	13,426
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,057	4,897
賞与引当金繰入額	951	1,307
貸倒引当金繰入額	8	△32
その他	4,830	5,362
販売費及び一般管理費合計	10,847	11,535
営業利益	3,026	1,890
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	4	2
持分法による投資利益	49	39
生命保険配当金	32	35
その他	124	63
営業外収益合計	240	169
営業外費用		
支払利息	3	16
為替差損	40	47
その他	27	11
営業外費用合計	72	76
経常利益	3,194	1,984
特別利益		
固定資産売却益	99	222
その他	6	51
特別利益合計	106	274
特別損失		
事業整理損	1,702	—
投資有価証券評価損	9	22
その他	155	9
特別損失合計	1,868	31
税金等調整前四半期純利益	1,432	2,226
法人税等	1,403	759
四半期純利益	28	1,467
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	51	1,498

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	28	1,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,945	△2,933
繰延ヘッジ損益	1	△17
為替換算調整勘定	△539	△83
退職給付に係る調整額	9	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△5
その他の包括利益合計	△3,481	△3,043
四半期包括利益	△3,452	△1,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,395	△1,540
非支配株主に係る四半期包括利益	△56	△34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,350	903	92,253	—	92,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	14	17	△17	—
計	91,353	917	92,270	△17	92,253
セグメント利益又は損失(△)	3,109	△83	3,026	0	3,026

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは広告業のみであり、開示情報として重要性が乏しいためセグメント情報の開示は省略しております。